

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,635,446	2,469,120	3,753,879
経常損益(は損失) (千円)	204,209	243,396	64,131
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	146,274	259,952	38,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,510	248,845	81,196
純資産額 (千円)	1,448,775	1,281,698	1,555,392
総資産額 (千円)	3,435,986	3,315,291	3,521,148
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	36.41	64.71	9.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	38.7	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,991	52,283	454,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,177	59,336	421,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,220	107,917	619,184
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	582,355	492,970	488,205

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	12.08	11.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きや雇用情勢や消費マインドの改善も見られたため、景気は緩やかに回復してきました。一方で、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化、円安や原油高に伴う輸入原材料価格の上昇や今春の消費税増税による消費減退を懸念する不安要因も出ております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、顧客の情報システムに対するコスト意識は依然厳しいものの、景況感の改善に伴い金融業や製造業等のIT関連投資が緩やかな回復傾向にあり、受注環境が持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、ビッグデータ解析基盤をクラウド上に構築するサービスの提供を開始いたしました。また、システム受託開発及び業務ソリューション製品の期末納品に向けた要員体制の確保と進捗管理に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、24億69百万円（前年同期比6.3%減）となりました。利益面につきましては、営業損失2億35百万円（前年同期は2億2百万円の損失）、経常損失2億43百万円（前年同期は2億4百万円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失に加えて、リース解約損9百万円の特別損失と税金費用の発生により、四半期純損失は2億59百万円（前年同期は1億46百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高2億88百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの販売が牽引していることやセキュリティ関連プロダクト、BIソリューション製品の順調な販売推移によるものです。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高12億54百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発については、安定した継続受注により堅調に売上貢献したものの、当期は受託請負型のシステム開発の増加から、その検収売上時期が期末予定に集中していることによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高6億49百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に医療機関向けの受注量は増加しているものの、医事システムや特殊車載端末装置の納品売上時期が期末予定に集中していることによるものです。

「ネットワーク事業」は、売上高2億74百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主に多種多様なクラウド・データセンター関連サービスの受注活動に注力した一方で、サービス品質の向上にも努めたことによるものです。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が40百万円増加、受取手形及び売掛金が1億54百万円減少したことによるものであります。固定資産は19億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が98百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は33億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は9億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に買掛金が20百万円、受注損失引当金が29百万円減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は10億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が増加しましたが、長期リース債務が1億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失2億59百万円、剰余金の配当20百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、4億92百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52百万円の収入（前年同期は2億18百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少1億54百万円、仕入債務の減少29百万円、たな卸資産の増加33百万円、税金等調整前四半期純損失2億48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは59百万円の収入（前年同期は2億66百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入90百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、差入保証金の回収による収入10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の支出（前年同期は4億43百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入80百万円、長期借入金の返済による支出1億22百万円、社債の償還による支出90百万円、配当金の支払額20百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、金融商品取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するととどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

しかしながら、株主の皆様の意思が正しく反映される環境を確保するために、法令、金融商品取引所等の諸規則および当社定款に沿って、対抗策等の検討を継続するとともに、当社株式の大量買付行為等についての日常的な確認活動等を実施し、株主の皆様の共同の利益や企業価値を損なうことがないように、機動的に対応していく所存であります。

(5)研究開発活動

当社グループは、ビッグデータ分野での高速並行処理最新アーキテクチャを自社データセンター内に構築し、リアルタイムデータ処理に関する研究開発活動を進めております。なお、各事業とは別に基礎技術の研究を行っていることから、特定のセグメントに区分することが困難なため、セグメント別には記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は12百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,505,390	-	772,830	-	880,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,016,300	40,163	-
単元未満株式	普通株式 790	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,163	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2丁目2-5	488,300	-	488,300	10.84
計		488,300	-	488,300	10.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,205	492,970
受取手形及び売掛金	734,622	579,633
商品及び製品	91,230	80,324
仕掛品	71,135	112,062
原材料及び貯蔵品	22,765	26,519
その他	110,325	108,800
貸倒引当金	6,283	5,695
流動資産合計	1,512,001	1,394,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	639,836	691,392
工具、器具及び備品(純額)	241,239	203,346
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	1,192,458	1,206,120
無形固定資産		
ソフトウェア	415,527	367,510
のれん	19,537	5,841
その他	53,257	16,659
無形固定資産合計	488,322	390,010
投資その他の資産		
投資有価証券	87,860	95,338
繰延税金資産	144,847	142,389
その他	161,695	152,671
貸倒引当金	66,037	65,855
投資その他の資産合計	328,366	324,543
固定資産合計	2,009,147	1,920,675
資産合計	3,521,148	3,315,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,521	164,688
短期借入金	100,500	163,334
1年内返済予定の長期借入金	203,496	198,883
1年内償還予定の社債	180,000	120,000
リース債務	4,089	47,784
未払法人税等	20,596	5,923
賞与引当金	6,064	14,860
受注損失引当金	30,193	568
その他	212,531	237,756
流動負債合計	942,992	953,799
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	334,309	296,050
リース債務	8,334	118,997
退職給付引当金	323,587	337,944
役員退職慰労引当金	199,207	200,815
負ののれん	1,165	291
資産除去債務	5,741	5,566
その他	417	128
固定負債合計	1,022,762	1,079,793
負債合計	1,965,755	2,033,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	113,773	166,263
自己株式	226,419	226,419
株主資本合計	1,540,609	1,260,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	21,125
その他の包括利益累計額合計	10,019	21,125
新株予約権	4,764	-
純資産合計	1,555,392	1,281,698
負債純資産合計	3,521,148	3,315,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,635,446	2,469,120
売上原価	2,354,843	2,247,565
売上総利益	280,603	221,554
販売費及び一般管理費	483,598	457,532
営業損失()	202,994	235,977
営業外収益		
受取利息	213	98
受取配当金	1,204	1,350
持分法による投資利益	2,560	-
賞与引当金戻入額	7,406	-
貸倒引当金戻入額	-	2,967
その他	2,705	1,852
営業外収益合計	14,090	6,268
営業外費用		
支払利息	11,319	8,681
持分法による投資損失	-	4,970
貸倒引当金繰入額	3,985	-
その他	-	36
営業外費用合計	15,305	13,687
経常損失()	204,209	243,396
特別利益		
投資有価証券売却益	74,100	-
新株予約権戻入益	-	4,764
特別利益合計	74,100	4,764
特別損失		
投資有価証券評価損	164	-
リース解約損	8,078	9,148
その他	392	954
特別損失合計	8,635	10,102
税金等調整前四半期純損失()	138,744	248,734
法人税等	7,530	11,217
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,274	259,952
四半期純損失()	146,274	259,952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,274	259,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,235	11,106
その他の包括利益合計	46,235	11,106
四半期包括利益	192,510	248,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,510	248,845
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	138,744	248,734
減価償却費	236,111	189,718
のれん償却額	14,192	12,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,398	14,357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,822	1,607
賞与引当金の増減額(は減少)	11,580	8,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,334	769
受注損失引当金の増減額(は減少)	30,355	29,624
受取利息及び受取配当金	1,418	1,448
支払利息	11,319	8,681
為替差損益(は益)	752	1,061
持分法による投資損益(は益)	2,560	4,970
投資有価証券売却損益(は益)	74,100	-
投資有価証券評価損益(は益)	164	-
リース解約損	8,078	9,148
売上債権の増減額(は増加)	281,750	154,989
たな卸資産の増減額(は増加)	54,287	33,776
仕入債務の増減額(は減少)	82,877	29,338
その他	48,270	21,363
小計	235,799	81,699
利息及び配当金の受取額	1,451	1,447
利息の支払額	9,602	8,085
法人税等の支払額	8,657	22,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,991	52,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351,708	12,218
有形固定資産の売却による収入	-	90,227
無形固定資産の取得による支出	101,313	31,297
投資有価証券の売却による収入	146,300	-
定期預金の払戻による収入	50,000	-
差入保証金の差入による支出	15,000	10
差入保証金の回収による収入	2,500	10,000
貸付金の回収による収入	2,844	3,164
その他	200	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,177	59,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,997	62,834
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	205,252	122,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,289	16,443
社債の償還による支出	90,000	90,000
配当金の支払額	19,681	20,252
その他	-	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,220	107,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	1,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,654	4,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,010	488,205

現金及び現金同等物の四半期末残高	582,355	492,970
------------------	---------	---------

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、クラウド・データセンターサービスを軸として長期安定的な収入を得るネットワーク事業の拡大に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断したためです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54,483千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	188,147千円	183,583千円
土地	311,381千円	311,381千円
計	499,529千円	494,965千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	250,000千円	200,000千円
計	350,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	582,355千円	492,970千円
現金及び現金同等物	582,355	492,970

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,085	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システム ソリューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	288,401	1,409,990	701,980	234,793	2,635,166	279	2,635,446	-	2,635,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,180	19,263	10,439	23,881	55,765	-	55,765	55,765	-
計	290,582	1,429,254	712,420	258,674	2,690,931	279	2,691,211	55,765	2,635,446
セグメント利 益又は損失 ()	31,545	221,601	87,516	293,412	47,250	26,412	20,838	223,833	202,994

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 223,833千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システム ソリューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	288,662	1,254,109	649,789	274,514	2,467,076	2,043	2,469,120	-	2,469,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	661	16,665	13,704	8,955	39,987	-	39,987	39,987	-
計	289,324	1,270,774	663,494	283,469	2,507,063	2,043	2,509,107	39,987	2,469,120
セグメント利 益又は損失 ()	19,252	182,900	26,881	236,616	7,582	24,153	31,736	204,241	235,977

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 204,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	36円41銭	64円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	146,274	259,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	146,274	259,952
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,090	4,017,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分について

当社は平成25年10月31日開催の取締役会において決議し予定しておりました自己株式の処分につきましては、見送りとなりましたが、改めて平成26年1月9日開催の取締役会において自己株式の処分について決議し平成26年1月24日に払い込みを受けております。なお、払い込み金額は、割当総額ではなく一部の処分価額となりました。

- (1) 処分株式数 普通株式 64,500株
- (2) 処分価額 1株につき 金 310円
- (3) 処分価額の総額 19,995,000円
- (4) 処分方法 第三者割当の方法によりシール・コンサルティング株式会社に割当
- (5) 処分期日 平成26年1月24日

連結子会社の第三者割当増資について

当社の連結子会社である株式会社シアター・テレビジョン(12月決算)は、平成25年12月20日付で第三者割当増資を実施し、1億円の払い込みを受けております。これにより当社の持ち分比率は低下するため、持分変動損益の発生が見込まれます。なお、当社の持ち分比率が50%未満となりますが、同社の役員構成や借入状況等を勘案し、当社が実質的に支配している状況であることから、連結範囲に変更ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月9日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議し、平成26年1月24日に一部金額の払い込みを受けている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社シアター・テレビジョン(12月決算)は平成25年12月20日付で第三者割当増資を実施し、1億円の払い込みを受けている。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。